

【福島市】 校務DX計画

「働き方改革推進パッケージ ～チャレンジ！働き方改革～」(令和6年3月 福島市教育委員会)で掲げる未来の学校教育の姿を実現するため、文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検の結果を踏まえ、次の事項を重点的に取り組み、校務DXを推進していく。

1. 校務系・学習系ネットワークの統合

- ① 校務系ネットワークである「校務情報システム」と「公衆無線LAN(学習系)」の2つの分離したネットワークを利用しているが、文部科学省が取りまとめた「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言を基に、令和7年度に校務系・学習系ネットワークを統合し、端末を一元化する。
- ② 新たなネットワークは、ゼロトラストセキュリティの考え方に基づき、アクセス制御(多要素認証)によるセキュリティ対策を行い、フルクラウドでの運用を開始する。このことにより、教職員が職員室以外でコンピュータを使った校務を行えるようになり、適切な勤務時間管理等を前提とした校務のロケーションフリー化により、働き方の選択肢を増やし、安全かつ働きやすい環境を実現することができる。

2. デジタル化の推進

- ① フルクラウドの環境を十分に活用し、自己点検で課題の見られた点を改善する。職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化したり、教職員への調査・アンケートをクラウド上で実施したりするなど、校務の効率化を図る。また、教職員が作成した教材等をクラウド上で共有したり、職員会議等における検討事項についてあらかじめ意見を求めたりするなど、情報共有の効率化を進めていく。
- ② 自己点検の結果では、8割以上の学校で「FAXの利用が例外的に必要と考えられる業務」以外にFAXを使用していると回答している。また、9割以上の学校で「業務で押印が必要な書類がある」と回答している。これらのことから、FAXや押印等についての制度・慣行を見直し、メール等に変更し電子化することで、業務の効率化を推進していく。
- ③ アプリを活用した欠席報告や家庭への文書送付の電子化、汎用的クラウドサービスの活用により、業務の効率化および教職員の働き方改革を推進していく。
- ④ 統合型校務支援システムの活用により、名簿情報等の不必要な手入力作業を削減し、事務負担の軽減と業務の効率化を進める。

3. 福島市教育情報セキュリティポリシーの改訂

教育現場特有の事情を考慮した上で情報資産を守るという観点から「福島市教育情報セキュリティポリシー」を策定し、改訂を重ねながら運用を行っている。令和7年度に新しい「福島市教育ネットワーク」を構築し、端末・ネットワークの一元化を図るとともに、クラウドを前提とした新たな教育DXの基盤を構築することから、この「福島市教育情報セキュリティポリシー」についても、文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーガイドライン」を参考に、令和7年度中に改訂を行う。

4. 校務における生成AIの活用

文部科学省が示した「初等中等段階における生成AIの利活用に関するガイドライン」を遵守した上で、校務での利活用を行う。

5. 次世代型校務支援システム

福島県において、「パブリッククラウド上で運用できる次世代校務支援システム」を県内市町村とともに導入するための協議を令和7年度までに開始することから、県の動向を注視していく。